

第8回 制度設計ワーキンググループ  
事務局提出資料  
～スイッチング促進についての国際フォーラムでの議論～

---

平成26年9月18日(木)

- 2014年8月27日～28日にて、アジア太平洋エネルギー規制フォーラム(Asia Pacific Energy Regulatory Forum: APERF※)の第2回総会が開催され、日本からは現在進行中の電力システム改革の現状と課題を紹介。
- その中で、現在、広域的運営推進機関設立準備組合において検討が進んでいる「スイッチング支援システム」の概要を紹介したところ、反響多数。小売全面自由化を既に実施している各国とも、小売全面自由化の効果を上げるためには、スイッチングプロセスの迅速化・簡素化が重要な鍵であるとの共通認識があり、日本の「広域機関を通じて『ワンストップで』スイッチングが完結する手続き」、「需要家視点に立った『即時性』を追求する仕組み※※」について、その具体化についての関心高し。

(※) アジア太平洋諸国の電力・ガスの規制機関、政策当局が参加するフォーラム。主要メンバーは、オーストラリア、カナダ、中国、インド、日本、ニュージーランド、タイ、シンガポール、韓国、米国の10か国(アルファベット順)。各国の電力・ガス規制や政策の課題を共有することを目的として、2年に1度開催。



(※※) 小売競争の促進について力を入れているニュージーランド(1999年から小売全面自由化を導入)からの報告によると、「ニュージーランドのスイッチング期間<sup>(注)</sup>の平均実績は約3.5日。自分たちの認識では現在世界最速」、「日本の新しいシステムが、これを凌駕してくるかどうか、今後注目している。」とのこと。

(注) 新小売にスイッチすることを合意した後、旧小売が最終メーター値などを登録機関に提供するまでの期間。ニュージーランドでは、小売事業者がメータを保有しており、その情報を登録機関に集約する仕組みとなっている。

日本からは、「実際に新小売から電気を供給するまでの期間を短縮化することも当然重要。一方で、さらに重要なのは、いつから新小売が電気を供給することになるかを需要家に明示することを前提としつつ、新小売との契約の締結、旧小売との契約の解約など、スイッチングに必要な需要家と小売間の契約手続を完了するまでの時間を極力短縮化すること。これを実現する仕組みを構築中。」と説明。

なお、ニュージーランドでは、2011年から「What's My Number」という家庭の需要家向けの啓発プログラムを行い、この結果、年間20%の家庭の需要家が電力会社をスイッチする状況となったとのこと(フローで20%のスイッチ)。さらに、上昇基調だった電気料金が、この啓発プログラムの発動以降、横這い基調に変わったとの報告あり。